

DISCLOSURE 2020

業務のご報告



いしが好き みどりが好き 笑顔でスクラシ

JAおいらせ

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aおいらせは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「業務の報告 2020」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JAのプロフィール

◇設 立	平成13年4月	◇組合員数	3,560人
◇本店所在地	三沢市	◇役員数	17人
◇出 資 金	17億円	◇職員数	117人
◇総 資 産	382億円	◇支店数	1支店
◇単体自己資本比率	14.87%		

令和2年3月31日現在

目 次

ご あ い さ つ	1	自 己 資 本 の 構 成 に 関 す る 事 項	54
経 営 方 針	1	自 己 資 本 の 充 実 度 に 関 す る 事 項	56
重 点 事 項	2	信 用 リ ス ク に 関 す る 事 項	57
経 営 管 理 体 制	2	標 準 的 手 法 に 関 す る 事 項	57
事 業 の 概 況 (平 成 3 1 年 度)	2	信 用 リ ス ク に 関 す る エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	58
主 な 事 業 の 概 況	3	信 用 リ ス ク 削 減 効 果	59
農 業 振 興 活 動	7	信 用 リ ス ク 削 減 手 法 に 関 す る 事 項	60
地 域 貢 献 情 報	7	信 用 リ ス ク 削 減 手 法 が 適 用 さ れ た	60
リ ス ク 管 理 の 状 況	8	エ ク ス ポ ー ジ ャ ー の 額	60
自 己 資 本 の 状 況	12	派 生 商 品 取 引 及 び 長 期 決 済 期 間 取 引 の 取 引 相 手 の リ	61
主 な 事 業 の 内 容	13	ス ク に 関 す る 事 項	61
信 用 事 業	13	証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー に 関 す る 事 項	61
共 済 事 業	16	出 資 そ の 他 こ れ に 類 す る エ ク ス ポ ー ジ ャ ー に 関 す る	61
経 済 事 業	16	事 項	61
金 融 商 品 の 勧 誘 方 針	16	○ 連 結 情 報	
貸 借 対 照 表	17	グ ル ー プ の 概 況	62
損 益 計 算 書	18	連 結 貸 借 対 照 表	64
注 記 表	19	連 結 損 益 計 算 書	65
H 3 0 年 度	19	連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	66
H 3 1 年 度	27	連 結 注 記 表	68
剰 余 金 処 分 計 算 書	35	連 結 剰 余 金 処 分 計 算 書	69
部 門 別 損 益 計 算 書	36	連 結 事 業 年 度 の リ ス ク 管 理 債 権 の 状 況	70
財 務 諸 表 の 正 確 性 等 に か か る 確 認	37	連 結 事 業 年 度 の 事 業 別 経 常 収 益 等	70
会 計 監 査 人 の 監 査	37	連 結 自 己 資 本 の 状 況	71
最 近 5 年 間 の 主 要 な 経 営 指 標	38	自 己 資 本 の 構 成 に 関 す る 事 項	72
利 益 総 括 表	38	自 己 資 本 の 充 実 度 に 関 す る 事 項	74
資 金 運 用 収 支 の 内 訳	39	信 用 リ ス ク に 関 す る 事 項	75
受 取 ・ 支 払 利 息 の 増 減 額	39	信 用 リ ス ク 削 減 手 法 に 関 す る 事 項	76
事 業 の 概 況	40	派 生 商 品 取 引 及 び 長 期 決 済 期 間 取 引 の 取 引 相 手 の リ	80
信 用 事 業	40	ス ク に 関 す る 事 項	80
貯 金 に 関 す る 指 標	40	証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー に 関 す る 事 項	80
貸 出 金 等 に 関 す る 指 標	41	出 資 そ の 他 こ れ に 類 す る エ ク ス ポ ー ジ ャ ー に	80
内 国 為 替 取 扱 実 績	47	関 す る 事 項	80
有 価 証 券 に 関 す る 指 標	47	○ J A の 概 要	
有 価 証 券 等 の 時 価 情 報 等	48	組 織 機 構 図	81
共 済 取 扱 実 績 等	50	役 員 一 覧	82
そ の 他 事 業 の 実 績 等	51	組 合 員 数	82
経 営 諸 指 標	53	組 合 員 組 織 の 状 況	83
利 益 率	53	特 定 信 用 代 理 業 者 の 状 況	83
貯 貸 率 ・ 貯 証 率	53	地 区 一 覧	83
職 員 一 人 当 た り の 指 標	53	沿 革 ・ あ ゆ み	83
一 店 舗 当 た り の 指 標	53	店 舗 一 覧	84

ごあいさつ

みなさまには、日頃 J A おいらせを御利用いただき誠に有り難うございます。
地域のみなさまのご要望にお応えするため一層努力する所存でございますので今後ともご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。
平成 31 年度の業務を本冊子にまとめましたのでご覧いただき、当 J A へのご理解を深めていただければ幸いです。

令和 2 年 7 月 おいらせ農業協同組合代表理事組合長 沖澤 繁弥

1. 経営理念

J A おいらせは組合員の皆様と力を合わせ、「食」と「農」と「緑」を守り、地域社会に貢献できる組織であるよう努めます。

〔基本理念〕

J A おいらせは、人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

- ◇ J A おいらせは、人を大切にします。
- ◇ J A おいらせは、自然を大切にします。
- ◇ J A おいらせは、社会の発展に貢献します。
- ◇ J A おいらせは、豊かな暮らしの実現に貢献します。

〔基本姿勢〕

- ◇ みなさまから信頼される J A
- ◇ 地域から必要とされる J A
- ◇ 社会に誇れる J A をめざします。

2. 経営方針

我が国を取り巻く社会経済環境は、人口減少や少子・高齢化の一層の進行、労働力不足、地域格差、グローバル化の進展、地球温暖化による気象災害リスクの増大など大きく変化しています。さらには、新型コロナウイルスの世界的な感染による経済的打撃は、約 90 年前の大恐慌以来とされており、世界経済が大幅なマイナス成長に陥ると予測されています。

国内の農業情勢については、平成 30 年度の食糧自給率がカロリーベースで 37% と発表され過去最低となりました。「食」は命の根源であります。その「食」を支える農業、そしてその農業を基幹産業としている農村は、基幹的農業従事者の減少、高齢化、労働力不足、異業種からの農業参入が増加し、危機に直面しています。

このため、当 J A としては農業生産を維持するため、農作業受託事業の継続、労働力支援、TAC 活動による担い手ニーズの把握と意思反映に努め、総合支援体制を強化します。また、気象・病虫害発生予察情報により、適期に防除が実施されるよう営農情報の充実に努めるとともに、消費者のニーズに対応する安全・安心で高品質な農畜産物の生産を支援します。

第 28 回 J A 青森県大会で、農家組合員の農業所得の増大と J A の活動基盤である地域の活性化に取り組むことを決議しました。この目標に向け当 J A は、自己改革の実現に向け、自己改革の実践による令和 2 年度から中期 3 カ年計画を策定しましたので、人と人のつながりである「協同の力」や組織の「結集力」により実現に取り組めます。

一方、新農協法に基づき政府は令和 3 年 3 月までに、准組合員の事業利用規制のあり方を検討し結論を得るとしてあります。准組合員に対して事業利用制限の規制が適用された場合、J A 事業のみならず地域住民にとっても大きな打撃となりますので、これを阻止するために取り組みを進めます。

信用事業をはじめとして J A の経営環境が年々厳しくなっていますが、持続可能な経営基盤を確立するとともに、組合員の意見を事業運営に反映させ、J A が将来も地域の農業や暮らしに欠かせない存在となることを目指して役職員一丸となって取り組んでまいりますので、組合員皆様の特段のご理解とご協力をお願い申し上げます。

○重点事項

- (1) 農業者の所得増大に向けた支援体制の構築を目指します
- (2) 安全・安心な農畜産物の生産・販売に努めます
- (3) コンプライアンス態勢の充実・強化への取り組みと実践に努めます
- (4) 業務の改善と財務の健全化に努めます

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成31年度）

◇全般的概況

我が国の経済は、相次ぐ自然災害、消費増税などによる影響で落ち込み、さらに、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、景気や個人消費、外需とも低調となりました。

一方、農業政策は相次ぐ大型自由貿易協定の発効により、農畜産物の輸入増加が懸念されるなか、政府は新たな「食料・農業・農村基本計画」の閣議決定を行い、方針が明記されました。今後は、生産基盤の維持・強化が図られ、食料保障の確立につなげられるか、動向を注視する必要があります。

本県の農業生産に関しては、米は作況指数が106の「良」と発表されたものの、概ね需給均衡の状態が続いていることから順調な販売となりました。野菜は、近年稀にみる安値となり前年を下回る価格で推移し、厳しい販売となりました。

こうした中、当JAは第28回JA青森県大会で決議した「農業所得の増大」「地域活性化への貢献」「組織・経営基盤の強化」の三つを大きな目標として、総合事業を基本に取組んでまいりました。

また、平成31年度は、集中豪雨や台風などの自然災害が発生しましたが、管内には影響が少なく、農作物の作柄は豊作傾向となりました。

指導事業では、安全・安心な農産物の生産のため、残留農薬検査や現地検討会などの開催、農家と労働者のマッチングと農作業受託などの維持拡大、継続したTAC（出向くJA担当者）活動、担い手訪問による意向調査、さらに、優良種子の増産・供給を実施しました。

信用事業では、年金口座の獲得を中心とした貯蓄運動の実施、ローンの推進を精力的に行いましたが、野菜の価格低迷等により貯金の期末残高328億円、融資残高96億円の実績となりました。

共済事業では、「ひと、いえ、くるまの総合保障拡充」の推進活動を通じ、長期共済で1,320億円の保有高となり、利用者の暮らしと財産を守る保障提供をすることができました。

販売事業では、残念ながら野菜の価格低迷から、野菜の取扱高は55億円、米などを含めた全体では60億円となりました。共助会からは人参・ごぼう・にんにく等に1億1,000万円の価格補填をしました。

購買事業では、早期予約購買の推進に取り組みましたが、作付面積の減少から肥料などの取扱いが減少し、供給高は17億円となりました。肥料、農薬、ダンボール、種子に対する大口利用者対策として1,621万円の奨励を実施することができました。

〔主要な事業活動と成果〕

① 信用事業

組合員及び地域利用者のメインバンクを目指して、年金口座・給与振込口座等の獲得推進に取り組むとともに、農業資金・JAバンクローンの伸長に努めてまいりました。

貯金については、野菜販売代金等の流入減から計画340億6,377万円に対し、328億4,440万円（計画比96.4%、前年比97.8%）の実績となりました。

貸出金につきましては、主に農業資金および住宅資金実行が順調に推移し、計画93億8,549万円に対し、96億1,503万円（計画比102.4%、前年比98.6%）の実績となりました。

② 共済事業

「ひと・いえ・くるまの総合保障」による組合員・加入者の皆さんに、より充実した保障内容の提案を中心に活動をしてまいりました。

長期共済保有契約高は、計画1,343億1,523万円に対し1,320億9,768万円（計画比98.3%、前年比96.8%）、短期共済の付加収入については、計画7,035万円に対し6,731万円（計画比95.7%、前年比94.7%）の実績となりました。

③ 購買事業

生産資材価格の引き下げや土壌診断に基づく施肥設計による施肥コストの抑制と、早期予約購買の普及推進によるコスト低減に努めました。肥料価格は、海外肥料原料や原油の上昇する中、為替相場の影響もあり秋肥価格（6月から10月）は、加重平均で0.5%の値上げとなり、春肥価格（11月から5月）は、加重平均で1.8%の値下げとなりました。段ボール価格については、ほぼ横ばいとなりました。農薬価格については、原料生産の主である中国の環境規制強化等により加重平均で0.32%の値上げとなりました。このような状況の中、供給高については計画18億3,043万円に対し17億7,489万円（計画比97.0%・前年比100.0%）の実績となりました。

④ 販売事業

<米>

令和元年産は、田植え後の6月上旬の低温等の影響で一部代枯れ等が見られましたが、8月後半から9月にかけて好天に恵まれたため生育・登熟とも順調に推移しました。そのため、収量は平年並みからやや多く集荷率で101.5%となりました。一方、品質面ではカメムシの被害粒が多く一等米比率で90.7%となりました。販売面では、計画4億4,707万円に対し、4億7,550万円（計画比106.4%、前年比112.1%）の実績となりました。

<野菜>

平成31年度は平年並みの消雪でしたが、3月末～4月初旬の降雪により低温となり、圃場状態の悪さから播種や定植作業はやや遅れて経過しました。5月に入り干ばつ傾向が続き、6・7月にかけての低温・日照不足により生育は緩慢に推移しました。8月以降は好天が続き、生育の遅れを回復し平年並み以上の作柄となりました。販売面では、全国的な流通量の多さから、にんにく及びごぼうが低調な販売となった為、計画66億9,005万円に対し、55億5,053万円（計画比83.0%、前年比83.6%）の実績となりました。

<畜産>

○鶏卵

飼養羽数が自然災害等の影響で減少し、需要に対して供給が不足傾向だったことで高値価格で推移しました。数量では計画3,290tに対し、3,230t(計画比95.3%、前年比97.1%)、取扱高では計画4億8,500万円に対し5億6,076万円(計画比115.6%、前年比105.7%)の実績となりました。

○生乳

育成牛が増えたことで搾乳牛を調整したことから、数量では計画2,575tに対し2,468t(計画比95.8%、前年比99.5%)、取扱高では計画2億8,636万円に対し、2億7,754万円(計画比96.9%、前年比103.6%)の実績となりました。

○生畜

規制緩和による輸入牛肉の増から、素畜価格も若干価格を下げて推移しました。数量では計画432頭に対し、499頭(計画比115.5%、前年比121.4%)、販売高では計画1億8,918万円に対し、2億2,959万円(計画比121.4%、前年比120.5%)の実績となりました。

畜産全体の販売高では、計画9億6,054万円に対し、10億6,790万円(計画比111.2%、前年比108.0%)の実績となりました。

⑤ 指導事業

<営農指導>

○水稲

播種後の出芽は概ね良好で、田植え開始日は5月12日から、最盛期は5月21日となりました。7月の気温は平年より低く推移しましたが、8月の気温は平年より高く、日照時間は大幅に平年を上回り、降水量は大幅に下回りました。出穂期は8月6日で平年より1日早く、9月以降の好天により、県南地域の作況指数は106となりました。

○長芋

植付け作業は4月上旬の降雪と、前年の早期降雪により掘取り作業が遅れた影響から、やや遅れ気味に推移しました。植付け最盛期は5月下旬から6月上旬となりました。5月の干ばつ傾向や6月上旬から7月下旬までの低温・日照不足の影響で茎葉の充実が劣りましたが、8月以降の好天により徐々に回復しました。形状は干ばつによる曲がり・コブが散見されA・B品率はやや低めとなりましたが、肥大については良好であり、収量は平年以上となりました。

○にんにく

消雪は平年並みで気温はやや高く推移したことから、りん片分化期は平年より1日早い4月20日(前年:4/18)となりました。5月中旬までは高温・多日照で生育は進んだものの、干ばつにより葉先枯れが散見されました。その後適度な降雨により、地下部の肥大は促進傾向となりましたが、収穫物には裂球や裂皮が見られ、コブ等の奇形も発生しました。病害は全体的に少なく、春腐病とさび病が一部圃場で確認されました。

○人参

夏人参は、3月末の降雪により播種作業が遅れ、播種直後の低温により発芽の遅れやばらつきが見られました。5月からの乾燥により生育が緩慢となりましたが、6月中旬からの降雨により回復し、機械収穫は昨年度同様6月25日から開始となり7月30日に終了しました。秋人参は、8月から10月上旬にかけて平均気温が平年に比べ高く、生育は前進傾向で推移しました。機械収穫は昨年度より6日早い10月11日より開始となり11月5日に終了しました。

○大根

トンネル作型の播種作業は3月20日頃に最盛期を迎え、べたがけ栽培の播種は4月上旬から開始となり、4月中旬に本格化しました。5月下旬に最高気温30度を超える日があり、高温障害が散見されました。8月上旬から8月中旬の高温乾燥により生育は停滞しましたが、9月以降の好天により生育は順調に進みました。

○馬鈴薯

消雪は平年並みであったことから、植付け作業は3月25日から始まり、4月6日頃が最盛期となりました。3月末に降雪・降雨で低温になったものの、マルチ栽培の萌芽は5月5日頃から始まり、着蕾期は平年より2日早い5月26日、開花期は2日早い6月8日となりました。収量調査ではいも数は平年より少ないが、いも重はS・外品が少なく、収量は平年を上回る結果となりました。露地栽培の収穫は8月末まで続きました。

○ごぼう

消雪が平年並みであったため、圃場準備及び播種作業は順調に開始されました。発芽は5月からの乾燥により遅れやばらつきが散見されました。その後、6月下旬から曇天及び降雨が続いたことにより生育が緩慢となりましたが、8月の天候回復とともに生育も回復しました。収量は出始めがL・M級中心でしたが、後半は9月の高い平均気温により肥大が進み太物中心でした。

<教育・広報>

○広報誌

J A広報誌「SCRUM」はJ A事業や身近な情報と、J A自己改革の取り組みを伝え、より親しみやすい紙面づくりに努めました。また、地域住民向け広報誌「SCRUM with a smile」を年2回（春、秋）発行し、地域住民の方々に特産野菜をはじめ、J Aの事業や地域貢献活動を紹介しました。

○日本農業新聞

食の安全・安心にかかわる情報、農業・J Aの将来を左右する農政課題等を的確に伝えるため、平成31年度は三沢地区で普及運動を行いました。この結果、年度末の購読部数は280部となり、平均普及率13.9%と普及率を維持できました。

また、記事掲載においてはJ Aの出来事や取り組みの送稿に努め、年間93本が掲載されました。

⑥ 利用事業

<施設>

計画出荷と有利販売へ向けて長芋、人参、馬鈴薯、ごぼうの共選作業を行いました。

<受託作業>

作業受託では、無人ヘリコプターによる水稻・長芋の病害虫防除、人参収穫作業、にんにく土壌消毒作業の受託を行いました。育苗センターでは生食・加工キャベツを中心にネギ苗、かぼちゃ苗を生産者へ供給しました。機械リースについては、トラクター、プラソイラーを中心に多くの作業機械をリースしました。

⑦ 労働保険事業

労災保険の加入状況は「中小事業主型」が118件、「1人親方型」が8件で推移しています。

31年度は1件の労災事故が発生しました。労災保険は農業者本人及び雇用者の労働災害を手厚く保障し、農家生活の向上を図るためにも重要な役割を果たしています。

5. 農業振興活動

当JAはJA青森県大会で掲げられた目標の1つである「農業者の所得増大実現」に向けて取り組んでいるところです。

- 生産・販売戦略策定による産地づくり
 - ・部会活性化による系統共販率の向上
 - ・農産物登録制度による計画生産販売体制の確立
 - ・共同施設の整備による生産効率化
 - ・計画購買による生産資材の安価供給
 - ・育種価の高い優良黒毛素牛の導入
- 地域の担い手の育成と支援・強化
 - ・TAC活動による担い手ニーズの把握
 - ・将来の地域農業を担う若手農業者との交流・情報交換
 - ・栽培技術の向上を目的とした若手育成塾開講
- 安全・安心な農畜産物の安定生産
 - ・メディアを通じた産地のPR活動強化
 - ・消費地での消費宣伝活動の実施
 - ・特産品詰め合わせ「もっこりセット」の販売促進
- 労働力不足解消による産地維持
 - ・作業受託の拡大（にんじんの収穫、水稻、ながいもの無人ヘリ防除）
 - ・外国人技能実習生の受け入れによる労働力不足の軽減
 - ・無料職業紹介所を活用した労働力支援
 - ・酪農ヘルパーを活用した労働力支援

6. 地域貢献情報

当JAでは、組合員及び地域の方々と、農業の普及発展と経済の向上を目指し、より良い交流を深めてまいりたいと考えて以下の取り組みを行っております。

- くらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化
 - ・管内小学校への家の光図書「ちゃぐりん」の寄贈
 - ・バケツ稲・田植え・稲刈り・馬鈴薯植付け等、農業体験の実施・食農教育
 - ・福祉施設慰問、地域公民館でのミニデイサービス、各種教室の開催・実施
 - ・行政と連携したJA祭りの企画、地域特産品の販売体験
- 金融サービスの強化による取引基盤の拡充
 - ・TAC活動との連携による担い手経営体等のニーズに応える資金の提供
 - ・次世代層・新規利用者への給与振込口座指定等の推進によるメイン化促進
 - ・共済渉外、窓口対応による地域密着型サービスの向上
- 結びつき強化による協同活動の活性化
 - ・管内のまつり参加によるPR（事業PR資材の配布）
 - ・広報誌「SCRUM」の発行、地域住民向けコミュニティ誌の発行
- 財務基盤強化と経営健全化
 - ・役員員に対するコンプライアンス研修会の実施
 - ・通信教育等による専門性の高い職員の育成

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件、又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の現金収入と支出などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

有価証券運用については市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のみスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規定を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、発生防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めております。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページで公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

◎当JAの苦情等受付窓口

- ・信用事業 本店金融課(電話：0176-54-2211 9時～17時 金融機関の休業日を除く)
支店金融課(電話：0176-55-3101 9時～17時 金融機関の休業日を除く)
- ・共済事業 本店共済課(電話：0176-54-3235 9時～17時 金融機関の休業日を除く)
支店金融課(電話：0176-55-3101 9時～17時 金融機関の休業日を除く)

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会仲裁センター

上記弁護士会の利用に際しては、JAバンク相談所を通じてのご利用となりますので、①の窓口または、(一社)JAバンク相談所(電話：03-6837-1359)にお申し出ください。

・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所(電話：03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財) 日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。また、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇内部統制システムの整備

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

おいらせ農業協同組合

代表理事組合長 沖澤 繁弥

(平成30年10月1日制定)

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和2年3月末における自己資本比率は、14.87%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	おいらせ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,766百万円 (前年度1,791百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

9. 主な事業の内容

<事業のご案内>

◇信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる金融機関業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・農林中金という二段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◆貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預りしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預入期間
普通貯金	出し入れ自由で、お給料や年金のお受取り、公共料金、クレジットなどの自動支払をはじめ、全国の提携金融機関でキャッシュカードがご利用いただけます。毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
無利息型普通貯金	普通貯金と同じようにご利用いただけますが、お利息は付きません。貯金保険制度の「全額保護の対象」となります。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながらか、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
総合口座	普通貯金の便利さと定期貯金の有利さをワンセットにして、1冊の通帳でご利用出来ます。さらにお預入定期貯金の合計額の90%、最高500万円までの自動融資もご利用いただけます。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
定期積金 (スーパー積金)	毎月一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる資金です。	6ヵ月以上10年以下
期日指定定期貯金 (スーパー期日指定)	便利さを備えた定期貯金。期間は1年間据え置き後最長3年。1年ごとの複利計算。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
自由金利型定期貯金〔M型〕 (スーパー定期・スーパー定期300)	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預入するのに便利な商品です。	●単利型 ・定型方式 (1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年) ・期日指定方式 (1ヵ月超10年未満) ●複利型 ・定型方式 (3年・4年・5年・7年・10年) ・期日指定方式 (3年超10年未満)
自由金利定期貯金 (大口定期貯金)	1,000万円以上でご利用いただける定期貯金です。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期日まで変わりませんので安心です。自動継続もご利用いただけます。	・定型方式 (1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年) ・期日指定方式 (1ヵ月超10年未満)

◆貸出業務

組合員へのご融資をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金をご融資しています。

また、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、株式会社日本政策金融公庫の融資申し込みの取り次ぎもしています。

【主な貸出商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
短期事業資金	生活及び農業経営等のために必要な資金	必要額以内	1年以内
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金 再生可能エネルギー対応資金	必要額以内	最長で20年以内
制度融資	農業近代化資金、農業経営基盤強化資金など各種制度資金をお取扱いしております。		
・農業近代化資金	長期運転資金及び施設資金等	認定農業者2億円 その他1千800万円以内	17年以内
・農業経営基盤強化資金	施設・機械の導入、農地の取得等	個人3億円 法人10億円以内	25年以内(据置期間10年以内)
・その他			
受託貸付	日本政策金融公庫の各種資金をお取扱いしております。		

【主な貸出商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	1,500万円以内	1年以上20年以内
フリーローン	使いみちはご自由です。ただし、負債整理資金などは除きます。	500万円以内	6ヵ月以上7年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金（中古を含む）など自動車・バイクに関する資金としてご利用いただけます。	1,000万円以内	6ヵ月以上10年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代等に必要な資金。	1,000万円以内	6ヵ月以上15年以内
農機ハウスローン	農機具購入、パイプハウス等資材購入・設置、格納庫建設等に必要な資金。	1,800万円以内	1年以上10年以内
受託貸付	進学資金にご利用いただくため、日本政策金融公庫の資金をお取扱いしております。		

◆為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

◆国債窓口販売

国債（新窓販国債・個人向け国債）の窓口販売の取扱いをしています。

◆サービス・その他

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、年金等の受取り、給与振込サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、全国のJA、セブン銀行等のコンビニ店舗内ATM（一部取り扱い出来ない所があります）、ゆうちょ銀行での貯金の払出および入金や他銀行、信用金庫などでも現金の払出ができるキャッシュサービスなど色々なサービスに努めています。

【主なサービス一覧】

種 類	サービスの内容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行っております。
JAキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のJA・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金・ゆうちょ銀行・提携コンビニ等のATM（現金自動預入・支払機）で、現金の引き出し、残高照会等がご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、お給料がお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス	お買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用いただけます。
ATM振込サービス	ATMを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。窓口で手続きすればサービスが受けられ、振込依頼書に記入する手間も省け大変便利です。
ATM振込予約サービス	平日3時以降、土・日曜日・祭日にATMを利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
JAネットバンクサービス	外出先や出張先はもちろん全国どこからでも、インターネットに接続可能なパソコン・携帯電話を使って曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料もATM振込サービスよりさらに割安となっております。大変便利でおトクです。
でんさいサービス	でんさいサービスは、当JAを通じて㈱全銀電子債権ネットワーク（でんさいネット）を利用するためのサービスです。本サービスは、手形と同じように「発生（振出）」「譲渡（裏書）」「割引」等の取引をインターネットに接続可能なパソコンからご利用いただけます。

◆JAバンクセーフティネット（貯金者保護の取り組み）

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

◇共済事業

共済事業は、相互扶助を基本理念に「ひと、いえ、くるまの総合保障」を通じて、組合員利用者の皆様が日常生活を送るうえで、必要とされる様々な保障ニーズにお応えしています。

種 類	保 障 期 間	特 色
終 身 共 済	一生涯	一生涯にわたって万一の保障をし、多くの特約が付加出来るため、多様性・自在性に優れている共済です。(0～75歳)
一時払終身共済	一生涯	まとまった資金を活用して、万一に備える一生涯の共済です。(0～90歳)
引受緩和型終身共済	一生涯	健康に不安がある方でも、簡単な告知で加入しやすい共済です。(18～80歳)
養老生命共済	5～30年 50歳～88歳	一定期間に万一のときの保障とともに、満期共済金が支払われるという貯蓄の機能をあわせ持つ生命共済です。(0～75歳)
こども共済	18歳・22歳満期	お子さまの保障のほか、成長に合わせて必要な教育資金などの準備に最適な共済です。
医 療 共 済	一生涯・80歳、 10年更新	入院・手術・放射線治療を保障し、入院見舞保障と先進医療保障が選択可能です。
引受緩和型医療共済	一生涯	健康に不安がある方でも、簡単な告知で加入しやすい共済です。
が ん 共 済	一生涯・80歳まで	がん・脳腫瘍を総合的に手厚く保障する共済です。
介 護 共 済	一生涯	公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障で、生涯にわたって介護の不安に備えるための共済です。
生活障害共済	15歳～75歳	身体の障害状態を幅広く保障する共済です。
特定重度疾病共済	0歳～75歳	身近な生活習慣病のリスクを幅広く保障する共済です。
年 金 共 済	一生涯・一定期間	豊かな老後を送るため、一定期間または生涯にわたり、年金の受け取りができる共済です。
建物更生共済	5・10・ 20・30年	建物や家財の火災や自然災害(地震・風災・雪災など)も幅広く保障する総合共済です。
自 動 車 共 済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身、ご家族のための傷害保障・車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。	
傷 害 共 済	日常のさまざまな災害による死亡やケガを保障する共済です。	

◇経済事業

◆購買業務

組合員の皆様のための肥料、農薬、農業資材の取扱をしています。

◆販売業務

組合員の皆様からお預かりした農畜産物の販売や、販路拡大、また生産技術の向上のための指導普及活動を行っています。

○金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあつては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様の立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、訪問・電話による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合を配慮した時間帯といたします。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（2事業年度分）

（単位：千円）

資産			負債及び純資産		
科目	金額		科目	金額	
	30年度 (平成31年3月31日)	31年度 (令和2年3月31日)		30年度 (平成31年3月31日)	31年度 (令和2年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	33,693,221	32,636,634	1. 信用事業負債	33,691,374	32,956,227
(1)現金	431,817	358,523	(1)貯金	33,590,161	32,844,407
(2)預金	23,490,483	22,647,013	(2)借入金	11,665	9,332
系統預金	23,487,898	22,645,122	(3)その他の信用事業負債	57,634	70,574
系統外預金	2,585	1,891	未払費用	7,132	4,661
(3)貸出金	9,748,270	9,615,036	その他の負債	50,502	65,913
(4)債務保証見返	31,914	31,914	(4)債務保証	31,914	31,914
(5)その他の信用事業資産	40,966	33,063	2. 共済事業負債	338,324	233,435
未収収益	31,182	28,322	(1)共済借入金	140	0
その他資産	9,784	4,741	(2)共済資金	241,112	139,892
(6)貸倒引当金(控除)	△ 50,229	△ 48,915	(3)共済未払利息	3	0
2. 共済事業資産	1,731	111	(4)未経過共済付加収入	97,069	93,543
(1)共済貸付金	1,510	0	3. 経済事業負債	1,677,546	1,692,920
(2)共済未収利息	3	0	(1)経済事業未払金	348,330	381,143
(3)その他の共済事業資産	218	111	(2)経済受託債務	1,250,340	1,227,814
(4)貸倒引当金(控除)	0	0	(3)その他の経済事業負債	78,876	83,963
3. 経済事業資産	2,058,505	2,285,666	4. 雑負債	121,328	155,749
(1)経済事業未収金	693,838	720,314	(1)未払法人税等	16,000	8,500
(2)経済受託債権	723,035	839,086	(2)資産除去債務	2,660	2,660
(3)棚卸資産	447,387	484,568	(3)その他の負債	102,668	144,589
購買品	443,355	482,531	5. 諸引当金	278,955	244,128
その他棚卸資産	4,032	2,037	(1)賞与引当金	32,003	31,305
(4)その他の経済事業資産	284,123	323,443	(2)退職給付引当金	246,952	212,823
(5)貸倒引当金(控除)	△ 89,878	△ 81,745	負債の部合計	36,107,527	35,282,459
4. 雑資産	53,594	181,206	(純資産の部)		
(1)雑資産	53,600	181,221	1. 組合員資本	2,930,737	2,995,176
(2)貸倒引当金(控除)	△ 6	△ 15	(1)出資金	1,791,617	1,766,513
5. 固定資産	1,314,530	1,274,725	(2)利益剰余金	1,178,447	1,275,115
(1)有形固定資産	1,313,701	1,274,087	利益準備金	795,000	817,000
減価償却資産	4,670,832	3,632,350	その他利益剰余金	383,447	458,115
減価償却累計額(控除)	△ 3,814,120	△ 3,757,176	特別積立金	246,300	326,300
土地	456,989	456,989	当期末処分剰余金	137,147	131,815
その他の有形固定資産	0	924,632	(うち当期剰余金)	107,704	105,429
建設仮勘定	0	17,292	(3)処分未済持分	△ 39,327	△ 46,452
(2)無形固定資産	829	638	純資産の部合計	2,930,737	2,995,176
6. 外部出資	1,844,365	1,844,365			
(1)外部出資	1,844,365	1,844,365			
系統出資	1,714,850	1,714,850			
系統外出資	39,515	39,515			
子会社等出資	90,000	90,000			
(2)外部出資等損失引当金(控除)	0	0			
7. 繰延税金資産	72,318	54,928			
資産の部合計	39,038,264	38,277,635	負債及び純資産の部合計	39,038,264	38,277,635

2. 損益計算書（2事業年度分）

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	3 0 年度 (平成31年3月31日)	3 1 年度 (令和2年3月31日)		3 0 年度 (平成31年3月31日)	3 1 年度 (令和2年3月31日)
1. 事業総利益	1,171,695	1,142,793	(9) 保管事業収益	21,698	22,201
事業収益	-	3,653,239	(10) 保管事業費用	11,034	10,781
事業費用	-	2,510,446	農業倉庫事業総利益	10,664	11,420
(1) 信用事業収益	383,333	350,202	(11) 加工事業収益	243,253	246,696
資金運用収益	364,209	327,965	(12) 加工事業費用	204,831	179,562
うち預金利息	142,822	141,581	加工事業総利益	38,422	67,134
うち有価証券利息	0	0	(13) 利用事業収益	626,005	713,479
うち貸出金利息	206,567	176,659	(14) 利用事業費用	529,111	588,458
うちその他受入利息	14,820	9,725	利用事業総利益	96,894	125,021
役務取引等収益	13,703	15,097	(15) 宅地等供給事業収益	62	52
その他経常収益	5,421	7,140	(16) 宅地等供給事業費用	122	139
(2) 信用事業費用	68,916	86,524	宅地等供給事業総損失	60	87
資金調達費用	18,203	11,505	(17) その他事業収入	1,879	1,937
うち貯金利息	18,137	11,464	(18) その他事業支出	1,000	801
うち給付補填備金繰入	12	10	指導事業収支差額	879	1,136
うち借入金利息	54	31	(19) 指導事業収入	3,409	15,177
役務取引費用	2,598	2,528	(20) 指導事業支出	36,509	37,770
その他経常費用	48,115	72,491	指導事業収支差額	△ 33,100	△ 22,593
うち貸倒引当金戻入益	△ 29,250	△ 1,315	2. 事業管理費	1,081,076	1,052,868
うち貸倒引当金繰入額	0	0	(1) 人件費	846,790	825,186
うち貸出金償却	16	16	(2) 業務費	52,721	57,960
信用事業総利益	314,417	263,678	(3) 諸税負担金	32,109	26,330
(3) 共済事業収益	272,998	256,050	(4) 施設費	142,290	139,913
共済付加収入	254,522	240,871	(5) その他の費用	7,166	3,479
共済貸付金利息	487	0	事業利益	90,619	89,925
その他の収益	17,989	15,179	3. 事業外収益	84,850	56,971
(4) 共済事業費用	24,842	19,343	(1) 受取雑利息	2,846	3,612
共済借入金利息	521	0	(2) 受取出資配当金	15,773	29,266
共済推進費	16,076	11,440	(3) 賃貸料	10,347	10,332
共済保全費	5,220	4,649	(4) 償却債権取立益	1,429	590
その他の費用	3,025	3,254	(5) 雑収入	54,209	13,179
うち貸倒引当金戻入益	△ 186	△ 0	(6) 事業外貸倒引当金戻入益	246	△ 8
うち貸倒引当金繰入額	0	0	4. 事業外費用	41,412	2,582
共済事業総利益	248,156	236,707	(1) 寄付金	70	50
(5) 購買事業収益	1,920,904	1,772,865	(2) 貸倒損失	0	0
購買品供給高	1,774,818	1,758,737	(3) 賃貸資産減価償却費	1,913	1,934
その他の収益	146,086	14,128	(4) 雑損失	39,429	598
(6) 購買事業費用	1,701,576	1,541,316	経常利益	134,057	144,314
購買品供給原価	1,604,782	1,475,090	5. 特別利益	10,000	805
購買供給費	66,883	66,206	(1) 固定資産処分益	0	805
その他の費用	29,911	20	(2) 一般補助金	10,000	0
うち貸倒引当金戻入益	△ 183	△ 11,607	6. 特別損失	18,314	8,257
うち貸倒引当金繰入額	0	0	(1) 固定資産処分損	11,314	7,557
購買事業総利益	219,328	231,549	(2) 減損損失	0	0
(7) 販売事業収益	345,957	300,721	(3) 固定資産圧縮損	7,000	700
販売品販売高	16,666	19,017	税引前当期利益	125,743	136,862
販売手数料	219,064	189,974	法人税・住民税及び事業税	17,875	14,042
その他の収益	110,227	91,730	過年度法人税等追徴税額	0	0
(8) 販売事業費用	69,862	71,893	法人税等調整額	164	17,391
販売品販売原価	16,166	18,347	法人税等合計	18,039	31,433
販売費	53,696	53,546	当期剰余金	107,704	105,429
うち貸倒引当金戻入益	0	0	当期首繰越剰余金	21,743	26,386
うち貸倒引当金繰入額	3,399	3,475	特別積立金取崩額	7,700	0
販売事業総利益	276,095	228,828	当期末処分剰余金	137,147	131,815

3. 注記表

H30年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び
関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）
・時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品
 - ア. 生産資材 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - イ. その他生産資材………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ② その他の棚卸資産
 - ア. 加工資材・原材料…… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・建物
定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。
 - ・構築物
定率法（残存価額を取得価額の10%とした定率法）によっております。
平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しています。
 - ・建物、構築物以外
定率法（残存価額を取得価額の10%とした定率法）によっております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる

額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,699,394千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建 物	925,035千円	構 築 物	102,048千円	機 械・装 置	638,661千円
車両運搬具	20,040千円	器 具・備 品	13,610千円		

(2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期貯金500,000千円差し入れています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 子会社等に対する金銭債権の総額	187,213千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	204,495千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	29,153千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	-千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は-千円です。延滞債権額は125,238千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本

又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,416千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は-千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、128,654千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	30,619千円
うち事業取引高	19,030千円
うち事業取引以外の取引高	11,589千円
② 子会社等との取引による費用総額	61,498千円
うち事業取引高	52,321千円
うち事業取引以外の取引高	9,177千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、約36%は農外事業に対するものであり、当該農外事業（主に賃貸住宅）をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力

の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※) ALM：資産負債の総合管理を意味し、主に金融機関において活用されている資産負債のリスク管理方法のことを指します。

※) リスクヘッジ：リスクを回避したり低減する工夫をすることです。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,531千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	23,490,483	23,484,269	△6,214
貸出金	9,780,770		
貸倒引当金	△50,229		
貸倒引当金控除後	9,730,541	9,826,061	95,520
経済事業未収金	693,838		
貸倒引当金	△84,694		
貸倒引当金控除後	609,144	609,144	—
経済受託債権	723,035		
貸倒引当金	△5,184		
貸倒引当金控除後	717,851	717,851	—
資産計	34,548,019	34,637,325	89,306
貯金	33,590,161	33,600,231	10,070
経済事業未払金	348,330	348,330	—
経済受託債務	1,250,340	1,250,340	—
負債計	35,188,831	35,198,901	10,070

- ・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 32,500 千円を含めています。
- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資産

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ※) リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回りのことを言います。ただし、インフレリスクは考慮されません。
- ※) 円LIBOR：LIBOR（ライボー：London Inter Bank Offered Rate）はユーロ市場における、ロンドン銀行間出し手レートです。国際金融取引の指標として利用されています。ロンドン市場で、資金を貸し出す側が提示するレートで、金融機関が資金調達をするときの基準金利です。このうち円建てのレートのことを円LIBORとといいます。
- ※) スワップレート：スワップとは「交換する」といった意味で、条件の異なる取引を交換する行為を意味します。その際の交換レートがスワップレートです。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額には

ば等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	1,844,365
合 計	1,844,365

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	23,490,483	—	—	—	—	—
貸出金	1,759,194	961,275	884,078	814,693	669,325	4,621,834
経済事業未収金	623,554	—	—	—	—	—
経済受託債権	723,035	—	—	—	—	—
合計	26,596,266	961,275	884,078	814,693	669,325	4,621,834

- 貸出金のうち、当座貸越 57,573 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 70,372 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 32,500 千円を含めています。
- 経済事業未収金のうち、固定化債権等 70,284 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	31,114,869	1,595,454	839,388	31,720	8,210	520
借入金	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333	—
合計	31,117,202	1,597,787	841,721	34,053	10,543	520

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職給付金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	252,752千円
退職給付費用	56,220千円
退職給付の支払額	△ 25,131千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 36,888千円
期末における退職給付引当金	246,952千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	769,135千円
特定退職金共済制度	△ 522,182千円
退職給付引当金	246,952千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	56,220千円
臨時に支払った割増退職金	-千円
退職給付費用	56,220千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 13,026 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、152,801 千円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	68,307千円
減損損失	54,693千円
貸倒引当金超過額	28,745千円
内部団体留保金	21,437千円
貸倒損失	15,200千円
賞与引当金	8,852千円
減価償却超過額	5,414千円
未払事業税/地方法人特別税	1,044千円
その他	3,955千円
繰延税金資産小計	207,647千円
評価性引当額	△135,329千円
繰延税金資産合計 (A)	72,318千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計 (B)	-千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	72,318千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.00%
特別控除	△0.62%
住民税均等割等	2.43%
過年度法人税戻入額	△0.45%
過年度法人税等還付税額	△0.62%
評価性引当額の増減	△14.56%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等負担率	14.35%

7. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 資産除去債務に関する事項

ア. 当組合は、有形固定資産を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する義務を負うため、冷蔵施設で使用しているフロンガスの除去に関する法的な義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年、割引率は1.77%を採用しています。

ウ. 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,660千円
当該事業年度末残高	2,660千円

H31年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び
 関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）
 ・時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品
 - ア. 生産資材 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - イ. その他生産資材………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ② その他の棚卸資産
 - ア. 加工資材・原材料…… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・建物、付属設備
 定額法(残存価額を取得価額の10%とした定額法)によっております。
 - ・建物、付属設備以外
 定率法(残存価額を取得価額の10%とした定率法)によっております。
 ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産
 定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績率を基礎とした貸倒実績率等過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独

立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,698,015千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建 物	925,035千円	構 築 物	101,135千円	機 械・装 置	638,582千円
車両運搬具	20,041千円	器具・備品	13,222千円		

(2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期貯金500,000千円を差し入れています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 子会社等に対する金銭債権の総額	177,517千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	194,890千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	23,681千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	-千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は31,807千円です。延滞債権額は141,424千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本

又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,520千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、188,751千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	26,060千円
うち事業取引高	13,563千円
うち事業取引以外の取引高	12,497千円
② 子会社等との取引による費用総額	56,125千円
うち事業取引高	46,957千円
うち事業取引以外の取引高	9,168千円

(2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、約32%は農外事業に対するものであり、当該農外事業（主に賃貸住宅）をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※) ALM：資産負債の総合管理を意味し、主に金融機関において活用されている資産負債のリスク管理方法のことを指します。

※) リスクヘッジ：リスクを回避したり低減する工夫をすることです。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,309千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	22,647,013	22,648,158	1,145
貸出金	9,631,176		
貸倒引当金	△ 48,915		
貸倒引当金控除後	9,582,261	9,671,329	105,207
経済事業未収金	720,314		
貸倒引当金	△73,087		
貸倒引当金控除後	647,227	638,568	—
経済受託債権	839,086		
貸倒引当金	△8,659		
貸倒引当金控除後	830,427	830,427	—
資産計	33,682,129	33,788,482	106,353
貯金	32,844,407	32,852,693	8,286
経済事業未払金	381,143	381,143	—
経済受託債務	1,260,809	1,260,809	—
負債計	34,486,359	34,494,645	8,286

- ・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 16,140 千円を含めています。
- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ※) リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回りのことを言います。ただし、インフレリスクは考慮されません。
- ※) 円 Libor : Libor (ライボー : London Inter Bank Offered Rate) はユーロ市場における、ロンドン銀行間出し手レートです。国際金融取引の指標として利用されています。ロンドン市場で、資金を貸し出す側が提示するレートで、金融機関が資金調達をするときの基準金利です。このうち円建てのレートのことを円 Libor といいます。
- ※) スワップレート：スワップとは「交換する」といった意味で、条件の異なる取引を交換する行為を意味します。その際の交換レートがスワップレートです。

イ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当

金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	1,844,365
合 計	1,844,365

- ・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	22,647,013	—	—	—	—	—
貸出金	1,483,420	1,286,251	916,378	761,696	627,186	4,473,478
経済事業未収金	656,702	—	—	—	—	—
経済受託債権	839,086	—	—	—	—	—
合計	25,626,221	1,286,251	916,378	761,696	627,186	4,473,478

- ・貸出金のうち、当座貸越 57,406 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- ・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 82,767 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 16,140 千円を含めています。
- ・経済事業未収金のうち、固定化債権等 63,612 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	31,773,638	772,076	277,613	11,557	8,483	1,040
借入金	2,333	2,333	2,333	2,333	—	—
合計	31,775,971	774,409	279,946	13,890	8,483	1,040

- ・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職給付金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	246,952 千円
退職給付費用	55,185 千円
退職給付の支払額	△ 52,380 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 36,934 千円
期末における退職給付引当金	212,823 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	707,315 千円
特定退職金共済制度	△494,492 千円
退職給付引当金	212,823 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	55,185 千円
臨時に支払った割増退職金	- 千円
退職給付費用	55,185 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,517 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、146,825 千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	58,867 千円
減損損失	50,394 千円
貸倒引当金超過額	26,359 千円
内部団体留保金	16,502 千円
貸倒損失	15,015 千円

賞与引当金	8,659千円
減価償却超過額	4,693千円
未払費用	1,262千円
未払事業税／地方法人特別税	803千円
その他	1,980千円
繰延税金資産小計	184,534千円
評価性引当額	△129,606千円
繰延税金資産合計 (A)	54,928千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計 (B)	-千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	54,928千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.05%
特別控除	△0.96%
住民税均等割等	2.23%
過年度法人税戻入額	△0.32%
評価性引当額の増減	△4.18%
その他	△0.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.97%

8. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する事項

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

ア. 当組合は、有形固定資産を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する義務を負うため、冷蔵施設で使用しているフロンガスの除去に関する法的な義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年、割引率は1.77%を採用しています。

ウ. 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,660千円
当該事業年度末残高	2,660千円

② 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の本店及びその周辺施設について、土地賃貸借契約を締結している土地上に立地しております。各土地の賃貸借契約について、契約終了時に当組合が原状回復義務を有しておりますが、各施設とも当組合の事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また移転する予定もないことから、資産除去債務の履行期間を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

4. 剰余金処分計算書（2事業年度分）

（単位：円）

科目	30年度	31年度
1. 当期末処分剰余金	137,146,939	131,814,759
2. 剰余金処分数額	110,761,450	110,513,326
(1)利益準備金	22,000,000	22,000,000
(2)任意積立金	80,000,000	80,000,000
倉庫等修繕・解体積立金	(10,000,000)	(40,000,000)
財務維持積立金	(70,000,000)	(40,000,000)
(3)出資配当金	8,761,450	8,513,326
(4)事業分量配当金	-	-
3. 次期繰越剰余金	26,385,489	21,301,433

（注：31年度）

1. 出資配当金の基準
出資額に対し0.5%の割合です。（例、1万円に対し50円）
2. 上記配当金が出資金1口（1,000円）を超えることとなる場合は、超える口数を出資金に振り替えるものとします。但し、出資上限口数5,000口に達している方は、普通貯金口座に入金致します。
3. 任意積立金（目的積立金）
 - 1) 倉庫等修繕・解体積立金 40,000,000円
積立目的・・・老朽化の激しい建物等の修繕・解体等に係る出費に備える為、積立します。
積立目標額・・・200,000,000円
積立基準・・・目的達成相当額
取崩基準・・・修繕・解体等発生した場合、理事会決議をもって充当します。
 - 2) 財務維持積立金 40,000,000円
積立目的・・・金融検査マニュアルに準拠した会計基準の厳格化や会計方針の変更ほか財務に係る環境の変化（将来的なリスクを含む）に備える為、積立します。
積立目標額・・・200,000,000円
積立基準・・・目的達成相当額
取崩基準・・・担保評価基準の見直しほか具体的な財務負担が発生した場合、理事会決議をもって充当します。
4. 次期繰越剰余金には、教育、生活、文化改善の事業の費用に充当する為の繰越額5,300,000円が含まれています。

5. 部門別損益計算書（平成31年度）

（単位：千円）

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,678,712	350,202	256,050	3,055,294	1,989	15,177	
事業費用 ②	2,535,919	86,524	19,343	2,391,342	940	37,770	
事業総利益 ③	1,142,793	263,678	236,707	663,952	1,049	△ 22,593	
事業管理費 ④	1,052,868	189,083	201,961	529,906	0	131,918	
（うち減価償却費） ⑤	(81,585)	(6,779)	(3,093)	(68,178)	0	(3,535)	
（うち人件費） ⑤	(825,186)	(156,004)	(173,374)	(377,337)	0	(118,471)	
うち共通管理費 ⑥		58,842	57,999	144,576	0	18,773	△ 280,190
（うち減価償却費） ⑦		(2,501)	(2,466)	(6,146)	0	(798)	(△11,911)
（うち人件費） ⑦'		(30,790)	(30,350)	(75,655)	0	(9,823)	(△146,618)
事業利益 ⑧=③-④	89,925	74,595	34,746	134,046	1,049	△ 154,511	
事業外収益 ⑨	56,971	24,804	12,791	17,530	0	1,846	
うち共通分 ⑩		5,782	5,702	14,214	0	1,846	△ 82,334
事業外費用 ⑪	2,582	543	534	1,332	0	173	
うち共通分 ⑫		543	534	1,332	0	173	△ 41,412
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	144,314	98,856	47,003	150,244	1,049	△ 152,838	
特別利益 ⑭	805	169	167	415	0	54	
うち共通分 ⑮		169	167	415	0	54	△ 805
特別損失 ⑯	8,257	582	447	6,952	0	276	
うち共通分 ⑰		453	447	1,112	0	144	△ 2,156
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	136,862	98,443	46,723	143,707	1,049	△ 153,060	
営農指導事業分配賦額 ⑲		34,380	34,260	84,343	77	△ 153,060	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	136,862	64,063	12,463	59,364	972		

⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない額

（注）1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (事業総利益割+人数割)の平均値による
(2) 営農指導事業準 (事業総利益割+人数割)の平均値による

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

	信用事業	共済事業	農業関連事業	その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	21.0%	20.7%	51.6%	0.0%	6.7%	100.0%
営農指導事業	22.5%	22.4%	55.1%	0.1%		100.0%

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

1. 私は、当JAの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年7月29日

おいらせ農業協同組合

代表理事組合長 沖澤 繁弥

7. 会計監査人の監査

2019年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円、人、%)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業総利益	1,274,290	1,214,689	1,125,974	1,171,815	1,142,967
信用事業収益	306,873	279,099	274,367	314,417	263,678
共済事業収益	245,576	239,458	254,035	248,156	236,707
農業関連事業	756,314	751,149	633,354	641,403	663,952
その他事業収益	571	605	595	939	1,223
営農指導事業収益	△ 35,044	△ 55,622	△ 36,377	△ 33,100	△ 22,593
経常利益	214,840	200,711	79,068	134,057	144,314
当期剰余金(注)	174,949	162,145	△ 75,289	107,704	105,429
出資金	1,799,073	1,796,287	1,805,138	1,791,617	1,766,513
(出資口数)	(1,799,073)	(1,796,287)	(1,805,138)	(1,791,617)	(1,766,513)
純資産額	2,844,797	2,976,630	2,863,337	2,930,737	2,995,176
総資産額	37,739,203	40,251,859	40,364,911	39,038,264	38,277,635
貯金等残高	31,873,896	34,414,808	35,076,339	33,590,161	32,844,407
貸出金残高	11,831,674	11,314,609	10,534,223	9,748,270	9,615,036
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	52,500	45,314	8,918	8,761	8,513
出資配当の額	21,050	19,540	8,918	8,761	8,513
事業利用分量配当の額	31,450	25,774	0	0	0
職員数	113	117	120	121	117
単体自己資本比率	14.39	14.44	14.47	14.54	14.87

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いは行っておりません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

	30年度	31年度	増減
資金運用収支	346,006	316,460	△ 29,546
役務取引等収支	11,105	12,569	1,464
その他信用事業収支	△ 42,694	△ 65,351	△ 22,657
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	314,417 (0.93)	263,678 (0.81)	△ 50,739 △ 0.12
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,171,695 (3.00)	1,142,793 (2.99)	△ 28,902 △ 0.01

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	30年度			31年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	34,764	364	1.05	32,554	328	1.01
うち預金	24,430	158	0.65	22,932	151	0.66
うち有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
うち貸出金	10,334	206	1.99	9,622	177	1.84
資金調達勘定	35,539	18	0.05	33,660	11	0.03
うち貯金・定積	35,525	18	0.05	33,649	11	0.03
うち借入金	14	0	0.86	11	0	0.28
総資金利ざや	—		1.00	—		0.97

注：総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	30年度増減額	31年度増減額
受取利息	△ 34	△ 37
うち預金	△ 19	△ 7
有価証券	0	0
貸出金	△ 15	△ 30
支払利息	0	△ 2
うち貯金	0	△ 2
借入金	0	△ 0
差引	△ 34	△ 35

注：増減額は前年度対比

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	30年度	31年度	増減
流動性貯金	15,668 (44.1)	16,209 (48.2)	541
定期性貯金	19,852 (55.9)	17,440 (51.8)	△ 2,412
その他の貯金	5 (0.0)	0 (0.0)	△ 5
計	35,525 (100.0)	33,649 (100.0)	△ 1,876
譲渡性貯金	0 (0)	0 (0)	0
合計	35,525 (100.0)	33,649 (100.0)	△ 1,876

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：()内は構成比

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	30年度	31年度	増減
定期貯金	17,878 (100.0)	17,036 (100.0)	△ 842
うち固定自由金利定期	17,872 (100.0)	17,020 (99.9)	△ 852
変動自由金利定期	6 (0.0)	16 (0.1)	10

注1：固定自由金利定期は預入時に満期日までの利率が確定する自由金利
定期貯金

注2：変動自由金利定期は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動
する自由金利定期貯金

注3：()内は構成比

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	30年度	31年度	増減
手形貸付	361	343	△ 18
証書貸付	9,475	8,994	△ 481
永久劣後	440	221	△ 219
当座貸越	58	57	△ 1
割引手形	0	0	0
合計	10,334	9,615	△ 719

② 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	30年度	31年度	増減
固定金利貸出	4,215 (41.2)	4,077 (42.1)	△ 138
変動金利貸出	6,028 (58.8)	5,596 (57.9)	△ 432
合計	10,243 (100.0)	9,673 (100.0)	△ 570

注：()内は構成比

③ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	30年度	31年度	増減
貯金等	300	300	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
計	300	300	0
農業信用基金協会保証	1,390	1,564	174
その他保証	2,454	2,656	202
計	3,844	4,220	376
信用	5,603	5,076	△ 527
合計	9,747	9,596	△ 151

④ 債務保証見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	30年度	31年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	32	32	0
その他担保物	0	0	0
計	32	32	0
信用	0	0	0
合計	32	32	0

⑤ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	30年度		31年度		増減
近 代 化	250	(2.6)	262	(2.7)	12
そ の 他 制 度 資 金	73	(0.7)	58	(0.6)	△ 15
農 業 設 備	452	(4.6)	509	(5.3)	57
農 業 運 転	129	(1.3)	272	(2.8)	143
事 業 設 備	3,295	(33.8)	2,920	(30.4)	△ 375
事 業 運 転	778	(8.0)	669	(7.0)	△ 109
住 宅 関 連	3,311	(34.0)	3,505	(36.5)	194
生 活 関 連	1,425	(14.6)	1,364	(14.2)	△ 61
そ の 他	30	(0.3)	56	(0.6)	26
合 計	9,748	(100.0)	9,615	(100.0)	△ 133

注：（ ）内は構成比

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	30年度		31年度		増 減
農業	2,381	(24.4)	2,473	(25.7)	92
林業	11	(0.1)	11	(0.1)	0
水産業	55	(0.6)	52	(0.5)	△ 3
製造業	259	(2.7)	271	(2.8)	12
鉱業	25	(0.3)	24	(0.2)	△ 1
建設	504	(5.2)	519	(5.4)	15
不動産業	2,006	(20.6)	1,665	(17.3)	△ 341
電気・ガス・熱供給・水道業	71	(0.7)	70	(0.7)	△ 1
運輸・通信業	55	(0.6)	83	(0.9)	28
卸売・小売・飲食店	131	(1.3)	137	(1.4)	6
サービス業	1,399	(14.4)	1,440	(15.0)	41
金融・保険業	256	(2.6)	282	(2.9)	26
地方公共団体	0	(0.0)	0	(0.0)	0
その他	2,587	(26.5)	2,588	(26.9)	1
合計	9,748	(100.0)	9,615	(100.0)	△ 133

(注) ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	30年度	31年度	増 減
農業			
穀作	37	45	8
野菜・園芸	525	690	165
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	42	40	△ 2
養蚕	0	0	0
その他農業	294	390	96
農業関連団体等	0	0	0
合計	898	1165	267

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	30年度	31年度	増 減
プロパー資金	633	895	262
農業制度資金	265	270	5
農業近代化資金	250	261	11
その他制度資金	15	9	△ 6
合計	898	1,165	267

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	30年度	31年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	30年度	31年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	125	219	94
3ヵ月以上延滞債権額	3	10	7
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	128	229	101

(注) 1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

金融再生法に基づく信用事業債権額

(単位：百万円)

債権区分	30年度	31年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	81	111
危険債権	44	62
要管理債権	3	16
小計(A)	128	189
保全額(B)	124	174
うち担保	56	80
うち保証	31	60
うち引当	37	34
保全率(B/A)	96.87%	94.38%
正常債権	9,634	9,627
合計	9,762	9,816

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	30年度					31年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	38,188	13,871	-	38,188	13,871	13,871	17,066	-	13,871	17,066
個別貸倒引当金	128,392	126,244	-	128,392	126,244	126,244	113,609	-	126,244	113,609

⑫貸出金償却額の額

(単位:千円)

項 目	30年度	31年度
貸出金償却額	16	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		30年度		31年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	7	37	7	38
	金額	7,106	8,828	6,958	9,017
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	5	18	0	7
雑 為 替	件数	1	0	0	0
	金額	515	6	517	7
合 計	件数	8	37	7	38
	金額	7,626	8,852	7,475	9,031

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	30年度	31年度	増減
国 債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
株 式	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0
そ の 他 の 証 券	0	0	0
合 計	0	0	0

注：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

平成30年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
国 債	10	0	0	0	0	0	0	10
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

平成31年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

(単位：百万円)

	30年度		31年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

〔満期保有目的の債権〕

(単位：百万円)

	種 類	30年度			31年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金 融 債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社 債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金 融 債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社 債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	

〔その他有価証券〕

(単位：百万円)

	種 類	30年度			31年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債権	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債権	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	

② 金銭の信託の時価情報

〔満期保有目的の金銭の信託〕

(単位：百万円)

	30年度					31年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〔その他の金銭の信託〕

(単位：百万円)

	30年度					31年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引
該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績等

(1) 長期共済保有高

(単位：百万円)

	30年度		31年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	316	25,341	265	24,520
定期生命共済	35	778	1	721
養老生命共済	233	15,889	177	14,006
うちこども共済	121	4,848	100	4,663
医療共済	5	192	17	199
がん共済	0	13	0	13
定期医療	0	156	0	134
介護共済	24	362	26	354
建物更生共済	13,629	93,649	10,975	92,120
合計	14,242	136,380	11,461	132,067
年金共済	0	30	0	30

注1：金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

注2：こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

注3：JA共済は、JA、全国共済連の2段階それぞれにて機能分担しており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合に当JAが負う共済責任につきましては、全国共済連へ再共済（再保険）に付しております（短期共済についても同様です）。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

	30年度		31年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	1	17	1	17
がん共済	0	2	0	2
定期医療	0	1	0	1
合計	1	20	1	20

注1：金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の金額保有高

(単位：百万円)

	30年度		31年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	31	768	35	745
生活障害共済（一時金型）	25	25	10	35
生活障害共済（定期年金型）	0	0	0	0
合計	56	793	45	780

注1：金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

	30年度		31年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	66	431	83	450
年金開始後	0	67	0	109
合計	66	498	83	559

注1：金額は、年金金額（利率変動型年金にあつては最低保証金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

	30年度		31年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
火災共済	9,794,450		10,506,730	
傷害共済	11,987,000		13,072,000	
定額定期共済	0		0	
合計	21,781,450		23,578,730	
自動車共済	246,363		246,064	
自賠責共済	28,047		28,013	
個人賠償共済	682		750	
合計	275,092		274,827	

注1：火災共済、傷害共済は保障金額を表示しております。

注2：自動車共済、自賠責共済、個人賠償共済は掛金総額です。

3. その他事業実績

(1) 購買事業

(単位：千円)

区 分		30年度		31年度	
		供給高	購買手数料	供給高	購買手数料
生産資材	肥料	625,479	65,458	600,892	62,203
	農薬	443,055	40,618	428,297	37,022
	飼料	92,031	5,034	95,152	5,027
	種苗	214,686	20,186	204,911	18,778
	温床資材	60,839	6,112	59,245	5,651
	包装資材	239,516	23,185	286,524	27,730
	その他資材	99,212	9,443	99,871	9,715
供給高補正額		-	-	△ 16,155	-
合 計		1,774,818	170,036	1,758,737	166,126

(2) 販売事業

① 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

区 分		30年度		31年度	
		販売高	販売手数料	販売高	販売手数料
米		421,463	12,078	472,512	14,756
なたね		0	0	0	0
雑穀		2,543	76	2,996	90
小 計		424,006	12,154	475,508	14,846
長芋		1,681,200	50,437	1,897,909	56,937
人参		1,011,626	30,349	659,467	19,784
馬鈴薯		158,499	4,755	156,444	4,693
大根		345,360	10,361	259,400	7,782
ごぼう		1,539,847	46,195	976,781	29,304
にんにく		1,704,925	51,147	1,485,622	44,570
予冷野菜		117,705	3,531	67,050	2,012
温室野菜		22,862	685	18,011	540
その他野菜		55,021	1,651	29,842	895
小 計		6,637,045	199,111	5,550,526	166,517
花卉・花木		418	13	187	6
小 計		418	13	187	6
販売事業計 ①		7,061,469	211,278	6,026,221	181,369
鶏卵		530,545	645	560,769	646
生乳		267,812	3,713	277,548	3,836
生畜(牛)		190,455	3,428	229,593	4,123
仔猪市場					
畜産事業計 ②		988,812	7,786	1,067,910	8,605
合 計 ①+②		8,050,281	219,064	7,094,131	189,974

② 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

区分	30年度			31年度		
	当期販売原価	当期販売高	当期粗収益	当期販売原価	当期販売高	当期粗収益
米	16,166	16,666	500	18,347	19,017	670

(3) 保管事業

(単位：千円)

項 目		30年度	31年度
		金 額	金 額
収益	保管料	14,893	15,287
	検査手数料	2,512	2,569
	その他の収益	4,293	4,345
	計 ①	21,698	22,201
費用	保管労務費	2,891	3,694
	その他の費用	8,143	7,087
	計 ②	11,034	10,781
差引損益 ①-②		10,664	11,420

(4) 加工事業 (単位：千円)

項 目	30年度	31年度
	金 額	金 額
収 益①	243,253	246,696
費 用②	204,831	179,562
差引損益 ①-②	38,422	67,134

(5) 利用事業 (単位：千円)

項 目	30年度	31年度
	金 額	金 額
収 益①	626,005	713,479
費 用②	529,111	588,458
差引損益 ①-②	96,894	125,021

(6) 宅地等供給事業 (単位：千円)

項 目	30年度	31年度
	金 額	金 額
収 益	土 地	0
	建 物	0
	宅地等管理	62
	雑収入	0
	計 ①	62
費 用②	122	139
差引損益 ①-②	△ 60	△ 87

(7) 指導事業 (単位：千円)

項 目	30年度	31年度
	金 額	金 額
収 入	賦 課 金	0
	指 導 補 助 金	2,595
	実 費 収 入	814
	計 ①	3,409
支 出	農業経営改善費	27,257
	生活文化事業費	3,004
	教育情報費	6,248
	計 ②	36,509
差引損益 ①-②	△ 33,100	△ 22,593

(8) その他事業 (労働保険事務組合)

(単位：千円)

項 目	30年度	31年度
	金 額	金 額
収 益①	1,879	1,937
費 用②	1,000	801
差引損益 ①-②	879	1,136

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	30年度	31年度	増減
総資産経常利益率	0.30	0.34	0.03
資本経常利益率	4.65	8.98	4.33
総資産当期純利益率	0.24	0.25	0.00
資本当期純利益率	3.74	6.56	2.83

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

		30年度	31年度	増減
貯貸率	期末	29.02	29.27	0.25
	期中平均	29.09	29.09	0.00
貯証率	期末	0.00	0.00	0.00
	期中平均	0.00	0.00	0.00

○職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目		30年度	31年度
信用事業	貯金残高	277,605	280,721
	貸出金残高	80,564	82,180
共済事業	長期共済保有高	1,127,360	1,129,040
経済事業	購買品供給高	14,668	15,170
	販売品販売高	67,225	60,634

○一店舗当たり指標

(単位：千円)

項目	30年度	31年度
貯金残高	16,795,081	16,422,204
貸出金残高	4,874,135	4,807,518
長期共済保有高	68,205,306	66,048,844
購買品供給高	887,409	887,446
販売品販売高	4,067,086	3,547,066

注記 ○信用事業他各事業を本支店の2店舗とした。人員は年度末正・臨時職員数とした。

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項 目	当期末	前期末	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,986,662	2,921,975	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,766,513	1,791,617	
うち、再評価積立金の額	0	0	
うち、利益剰余金の額	1,275,114	1,178,447	
うち、外部流出予定額(△)	8,513	8,761	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 46,452	△ 39,327	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17,065	13,870	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17,065	13,870	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
うち、回転出資金の額	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,003,728	2,935,846	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	461	599	147
うち、のれんに係るものの額	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	461	599	147
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0
適格引当金不足	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	461	599	
自己資本			
自己資本の額(イ)-(ロ)(ハ)	3,003,267	2,935,246	

リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	18,201,989	18,233,350	
資産（オン・バランス）項目	18,170,074	18,201,436	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0	0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
オフ・バランス項目	31,914	31,914	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0	0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	1,994,212	1,947,221	
信用リスク・アセット調整額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	20,196,201	20,180,571	
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	14.87%	14.54%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	30年度			31年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
現金	431,817	0	0	358,523	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業社向け	23,503,559	4,700,712	188,028	22,648,004	4,529,601	181,184
法人等向け	761,355	755,816	30,233	727,889	724,030	28,961
中小企業等向け及び個人向け	810,620	527,148	21,086	839,285	543,880	21,755
抵当権付住宅ローン	4,044,275	1,403,795	56,152	3,808,507	1,325,299	53,012
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	260,256	171,982	6,879	273,697	187,790	7,512
取立未済手形	9,784	1,957	78	4,741	948	38
信用保証協会等保証付	1,392,108	134,040	5,362	1,565,887	151,824	6,073
共済約款貸付	1,513	0	0	0	0	0
出資等	256,655	256,654	10,266	256,655	256,655	10,266
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,808,759	4,521,898	180,876	1,808,734	4,521,836	180,873
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	72,548	181,369	7,255	55,105	137,761	5,510
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	0	0	0	0	0	0
上記以外	5,824,530	5,577,979	223,119	6,060,822	5,822,365	232,895
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	39,177,779	18,233,350	729,334	38,407,849	18,201,989	728,080
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	39,177,779	18,233,350	729,334	38,407,849	18,201,989	728,080
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	所要自己資本額		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	所要自己資本額	
	a	$b=a \times 4\%$		a	$b=a \times 4\%$	
	1,947,221	77,889		1,994,212	79,768	
所要自己資本額計	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額		リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額	
	a	$b=a \times 4\%$		a	$b=a \times 4\%$	
	20,180,571	807,223		20,196,201	807,848	

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼各付を使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	30年度					31年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	39,177,779	9,828,014	0	0	260,256	38,407,849	9,687,229	0	0	273,697	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人	農業	143,765	140,383	0	0	5,896	211,954	205,710	0	0	5,896
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	90,401	90,401	0	0	0	83,707	83,707	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	386,624	386,624	0	0	0	328,521	328,521	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	23,722,023	221,049	0	0	0	22,867,138	221,024	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	246,566	246,566	0	0	0	228,919	228,919	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	186,756	186,756	0	0	0	177,442	177,442	0	0	0	
個人	8,619,699	8,524,321	0	0	254,360	8,531,559	8,409,992	0	0	145,886	
その他	5,781,947	31,914	0	0	0	5,978,610	31,914	0	0	0	
業種別残高計	39,177,779	9,828,014	0	0	260,256	38,407,849	9,687,229	0	0	151,782	
1年以下	24,311,910	810,936	0	0		23,126,862	480,749	0	0		
1年超3年以下	491,225	491,225	0	0		926,576	926,576	0	0		
3年超5年以下	1,015,874	1,015,874	0	0		1,214,515	1,214,515	0	0		
5年超7年以下	860,960	860,960	0	0		459,206	459,206	0	0		
7年超10年以下	1,100,319	1,100,319	0	0		1,274,728	1,274,728	0	0		
10年超	5,240,389	5,240,389	0	0		4,862,535	4,862,535	0	0		
期限の定めのないもの	6,157,103	308,312	0	0		6,543,426	437,005	0	0		
残存期間別残高計	39,177,779	9,828,014	0	0		38,407,849	9,655,315	0	0		

(3)信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

	リスクウェイト	30年度			31年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	0	433	433	0	359	359
	2%	0	0	0	0	0	0
	4%	0	0	0	0	0	0
	10%	0	1,340	1,340	0	1,518	1,518
	20%	0	23,513	23,513	0	22,653	22,653
	35%	0	4,011	4,011	0	3,787	3,787
	50%	0	118	118	0	118	118
	75%	0	706	706	0	727	727
	100%	0	6,639	6,639	0	6,875	6,875
	150%	0	93	93	0	84	84
	200%	0	0	0			
	250%	0	1,881	1,881	0	1,864	1,864
	その他	0	1	1	0	0	0
リスク・ウェイト1250%		0	0	0	0	0	
合計		0	38,736	38,736	0	37,984	37,984

(注)

- 1、信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2、「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポートについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポート額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位:千円)

区 分	30年度			31年度		
	適格金融 資産担保	適格保証	クレジット デリバティブ	適格金融 資産担保	適格保証	クレジット デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	5,360	0	0	3,680	0	0
中小企業等向け及び個人向け	53,618	720	0	64,038	230	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	210,400	0	0	217,500	0	0
合計	301,498	1,680	0	285,218	230	0

(注)

- 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。
- 「証券化(証券化エクスポート)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位:千円)

	30年度		31年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,844,365	1,844,365	1,844,365	1,844,365
合計	1,844,365	1,844,365	1,844,365	1,844,365

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位:千円)

	30年度			31年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	0	0	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券の評価損益等) (単位:千円)

	30年度		31年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位:千円)

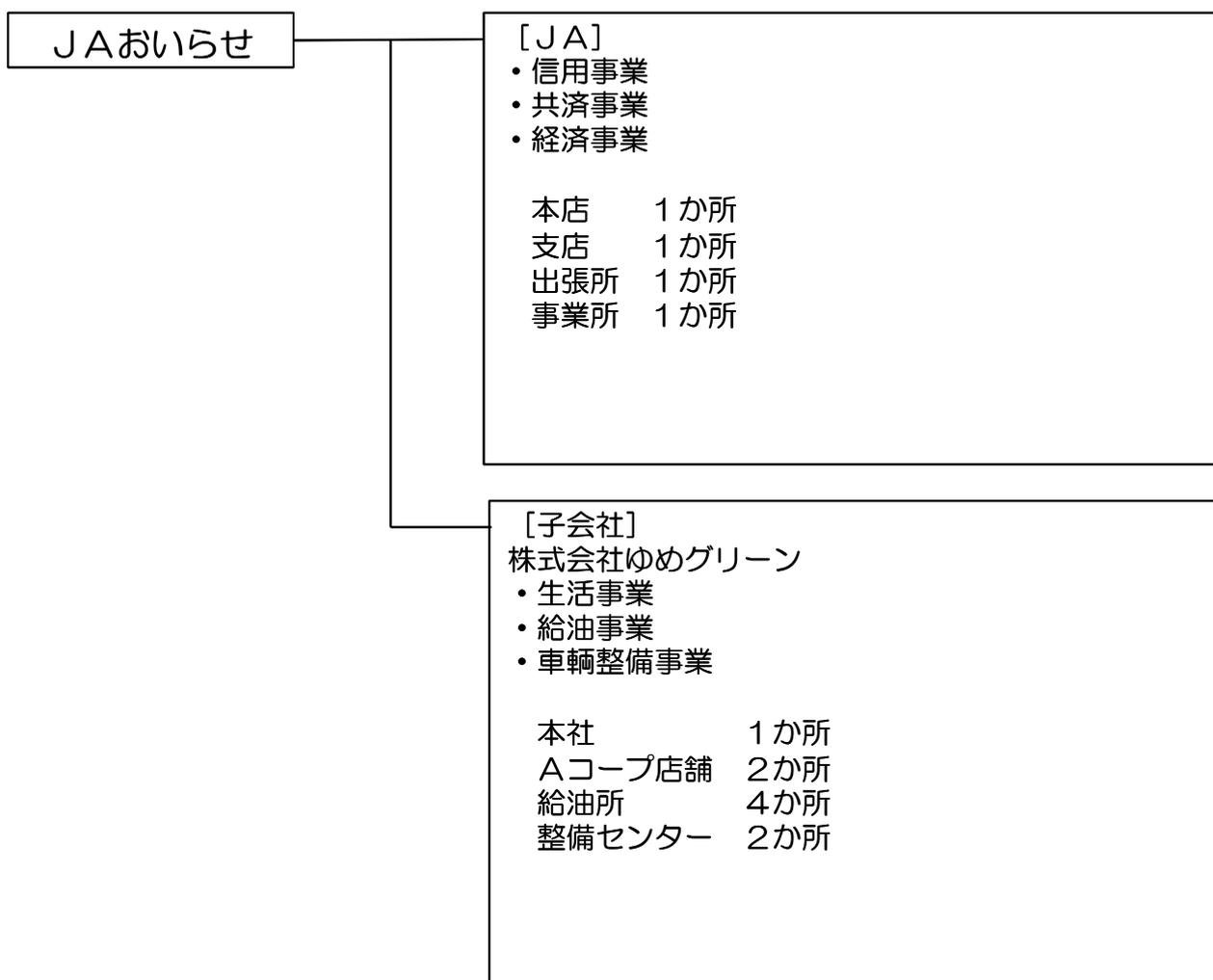
	30年度		31年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

VI 連結状況

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aおいらせのグループは、当 J A、子会社 株式会社ゆめグリーンで構成されています。
このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当 J A の議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 ゆめグリーン	青森県上北郡六戸町大字犬落瀬 字後田19番地20	生活事業 給油事業 車輛整備事業	平成22年 10月7日	90,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成31年度）

◆連結事業の概況

① 事業の概況

平成31年度の当JAの連結決算は、子会社・子法人等を連結しております。連結決算の内容は、連結経常利益166百万円、連結当期剰余金120百万円、連結純資産3,094百万円、連結総資産38,334百万円で、連結自己資本比率は14.52%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社 ゆめグリーン

平成31年度は、JAおいらせと連携し、店舗・燃料事業の売上高で1,974百万円の取扱いを行いました。この結果、当期利益は12百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
連結経常収益	6,052,191	6,137,389	5,836,352	5,955,265	5,593,073
信用事業収益	410,035	389,122	377,720	380,526	347,774
共済事業収益	276,211	270,532	277,244	272,844	255,741
農業関連事業収益	3,924,919	4,089,231	3,912,808	4,409,196	3,993,178
その他	1,441,026	1,388,504	1,268,580	892,699	996,380
連結経常利益	232,007	214,838	85,984	148,426	166,138
連結当期剰余金	185,446	173,450	△ 72,030	116,326	120,273
連結純資産額	2,906,989	3,050,128	2,939,036	3,015,054	3,094,333
連結総資産額	37,802,515	40,308,837	40,429,576	39,092,640	38,334,195
連結自己資本比率	14.04	13.98	14.03	14.13	14.52

(注)「連結自己資本比率は」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

資産			負債及び純資産		
科目	金額		科目	金額	
	30年度 (平成31年3月31日)	31年度 (令和2年3月31日)		30年度 (平成31年3月31日)	31年度 (令和2年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	33,528,989	32,482,569	1. 信用事業負債	33,492,416	32,764,437
(1) 現金及び預金	23,944,823	23,028,914	(1) 貯金	33,391,297	32,652,707
(2) 有価証券	0	0	(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 貸出金	9,561,609	9,437,683	(3) 借入金	11,665	9,332
(4) その他の信用事業資産	40,872	32,973	(4) その他の信用事業負債	57,540	70,484
(5) 債務保証見返	31,914	31,914	(5) 債務保証	31,914	31,914
(6) 貸倒引当金 (控除)	△ 50,229	△ 48,915	2. 共済事業負債	338,324	233,435
2. 共済事業資産	1,731	111	(1) 共済借入金	140	0
(1) 共済貸付金	1,510	0	(2) 共済資金	241,112	139,892
(2) その他の共済事業資産	221	111	(3) その他の共済事業負債	97,072	93,543
(3) 貸倒引当金 (控除)	0	0	3. 経済事業負債	1,804,955	1,805,619
3. 経済事業資産	2,197,059	2,432,217	(1) 支払手形及び経済事業未払金	475,739	493,842
(1) 受取手形及び経済事業未収金	786,780	825,846	(2) その他の経済事業負債	1,329,216	1,311,777
(2) 経済受託債権	723,035	839,086	4. 設備借入金	0	0
(3) 棚卸資産	492,999	525,587	5. 雑負債	157,202	187,499
(4) その他の経済事業資産	284,123	323,443	(1) 未払法人税等	19,918	13,581
(5) 貸倒引当金 (控除)	△ 89,878	△ 81,745	(2) リース債務	0	0
4. 雑資産	57,104	184,200	(3) 資産除去債務	2,660	2,660
5. 固定資産	1,480,924	1,425,635	(4) その他の負債	134,624	171,258
(1) 有形固定資産	1,479,889	1,424,959	6. 諸引当金	284,689	248,872
建物	2,999,753	2,938,264	(1) 賞与引当金	36,046	35,232
機械装置	777,307	779,380	(2) 退職給付に係る負債	248,643	213,640
土地	456,989	456,989	(3) 役員退職慰労引当金	0	0
リース資産	0	0	7. 繰延税金負債	0	0
建設仮勘定	0	17,292	8. 再評価にかかる繰延税金負債	0	0
その他の有形固定資産	1,059,960	990,210	9. 特別勘定引当金	0	0
減価償却累計額 (控除)	△ 3,814,120	△ 3,757,176	負債の部合計	36,077,586	35,239,862
(2) 無形固定資産	1,035	676	(純資産の部)		
リース資産	0	0	1. 組合員資本	3,015,054	3,094,333
その他の無形固定資産	1,035	676	(1) 出資金	1,791,617	1,766,513
6. 外部出資	1,754,515	1,754,535	(2) 資本準備金	0	0
(1) 外部出資	1,754,515	1,754,535	(3) 利益剰余金	1,263,826	1,375,338
(2) 外部出資等損失引当金(控除)	0	0	(4) 処分未済持分	△ 39,327	△ 46,452
7. 繰延税金資産	72,318	54,928	(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 1,062	△ 1,066
8. 再評価にかかる繰延税金資産	0	0	純資産の部合計	3,015,054	3,094,333
9. 繰延資産	0	0	負債及び純資産の部合計	39,092,640	38,334,195
10. 特別勘定	0	0			
資産の部合計	39,092,640	38,334,195			

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金額		科 目	金額	
	30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	31年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)		30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	31年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1. 事業総利益	1,552,857	1,518,227	(7) 販売事業収益	333,846	293,381
(1) 信用事業利益	380,526	347,774	販売品販売高	16,666	19,017
資金運用収益	364,209	327,965	販売手数料	206,953	182,634
(うち預金利息)	142,822	141,581	その他の収益	110,227	91,730
(うち有価証券利息)	0	0	(8) 販売事業費用	67,133	70,130
(うち貸出金利息)	206,567	176,659	販売品販売原価	16,166	18,347
(うちその他受入利息)	14,820	9,725	販売費	50,967	51,783
役務取引等収益	10,896	12,669	(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
その他事業直接収益	0	0	(うち貸倒引当金戻入益)	3,399	3,475
その他経常収益	5,421	7,140	販売事業総利益	266,713	223,251
(2) 信用事業費用	67,918	86,011	(9) その他事業収益	892,699	996,380
資金調達費用	18,203	11,505	(10) その他事業費用	741,343	779,414
(うち貯金利息)	18,137	11,464	その他事業総利益	151,356	216,966
(うち給付補填備金繰入)	12	10	2. 事業管理費	1,442,999	1,403,633
(うち譲渡性貯金利息)	0	0	(1) 人件費	1,076,503	846,504
(うち借入金利息)	54	31	(2) その他事業管理費	366,496	557,129
(うちその他支払利息)	0	0	事業利益	109,858	114,594
役務取引費用	2,598	2,528	3. 事業外収益	83,851	57,833
その他事業直接費用	0	0	(1) 受取雑利息	4,090	5,155
その他経常費用	47,117	71,978	(2) 受取出資配当金	14,892	28,386
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	(3) 賃貸料	1,222	1,222
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 29,250	△ 1,315	(4) 貸倒引当金戻入	1,429	△ 8
(うち貸出金償却)	16	0	(5) 雑収入他	62,218	23,078
信用事業総利益	312,608	261,763	4. 事業外費用	45,283	6,289
(3) 共済事業収益	272,844	255,741	(1) 寄付金	70	1,934
共済付加収入	254,522	240,871	(2) 雑損失	43,300	0
共済貸付金利息	487	0	(3) 支払雑利息	1,913	50
その他の収益	17,835	14,870	(4) 貸倒損失	0	4,305
(4) 共済事業費用	19,974	14,921	経常利益	148,426	166,138
共済借入金利息	521	0	5. 特別利益	10,000	1,782
共済推進費	11,208	7,018	(1) 固定資産処分益	0	805
共済保全費	5,220	4,649	(2) 一般補助金	10,000	0
その他の費用	3,025	3,254	(3) その他の特別利益	0	977
(うち貸倒引当金繰入額)	△ 186	0	6. 特別損失	18,314	8,257
(うち貸倒引当金戻入益)	0	0	(1) 固定資産処分損	11,314	7,557
共済事業総利益	252,870	240,820	(2) 固定資産圧縮損	7,000	700
(5) 購買事業収益	4,075,350	3,699,797	(3) 減損損失	0	0
購買品供給高	3,929,615	3,685,993	税金等調整前当期利益	140,112	159,663
その他の収益	145,735	13,804	法人税・住民税及び事業税	23,622	21,999
(6) 購買事業費用	3,506,040	3,124,370	法人税等調整額	164	17,391
購買品供給原価	3,416,979	3,066,121	法人税等合計	23,786	39,390
購買供給費	61,612	60,391	当期剰余金	116,326	120,273
その他の費用	27,449	△ 2,142	当期首繰越剰余金	97,870	111,045
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 183	△ 11,607	土地再評価差額金	0	0
購買事業総利益	569,310	575,427	積立金取崩額	7,700	0
			当期末処分剰余金	221,896	231,318

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

第19年度 [31年 4月 1日から
2年 3月31日まで]

[間接法により表示する場合]

(単位：千円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	159,663
減価償却費	83,805
減損損失	0
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 814
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 35,003
信用事業資金運用収益	△ 327,965
信用事業資金調達費用	11,505
共済貸付金利息	0
共済借入金利息	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 33,541
支払雑利息	1,934
有価証券関係損益 (△は益)	0
固定資産売却損益 (△は益)	7,557
固定資産除却損	30,211
持分法による投資損益 (△は益)	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増 (△) 減	123,926
預金の純増 (△) 減	400,000
貯金の純増減 (△)	△ 737,438
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 2,333
その他の信用事業資産の純増減	5,043
その他の信用事業負債の純増減	15,295
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増 (△) 減	1,510
共済借入金の純増減 (△)	△ 140
共済資金の純増減 (△)	△ 101,220
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 3,526
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	107
その他の共済事業負債の純増減 (△)	0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 39,066
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 116,051
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 32,588
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	18,103
経済受託債務の純増減 (△)	△ 22,526
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	△ 39,320
その他の経済事業負債の純増減 (△)	5,087
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増 (△) 減	△ 127,096
その他の負債の純増減 (△)	36,629
未払消費税等の増減 (△)	△ 7,120
信用事業資金運用による収入	331,041
信用事業資金調達による支出	△ 14,076
共済貸付金利息による収入	3
共済借入金利息による支出	△ 3
事業分量配当金の支払額	0
小計	△ 417,855

雑利息及び出資配当金の受取額	33,541
雑利息の支払額	△ 1,934
法人税等の支払額	△ 28,336
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,584
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	0
補助金の受入れによる収入	700
固定資産の取得による支出	△ 59,427
固定資産の売却による収入	△ 7,557
外部出資による支出	△ 20
外部出資の売却等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,304
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
設備借入金の返済による支出	0
出資の増額による収入	50,882
出資の払戻しによる支出	△ 75,990
回転出資金の受入による収入	0
持分の取得による支出	△ 16,854
持分の譲渡による収入	16,854
出資配当金の支払額	△ 8,761
非支配株主への配当支払金	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,869
4 現金及び現金同等物に係る換金差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 514,757
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,243,671
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,728,914

(8) 連結注記表 (H31年度)

1. 連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・・1社
株式会社 ゆめグリーン

(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

(4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

(9) 連結剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	30年度	31年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	0	0
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	0	0
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	1,156,418	1,263,826
2. 利益剰余金増加高	116,326	120,273
当期剰余金	116,326	120,273
3. 利益剰余金減少高	8,918	8,761
配当金	8,918	8,761
4. 利益剰余金期末残高	1,263,826	1,375,338

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	30年度	31年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	125	219	94
3ヵ月以上延滞債権額	3	10	7
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	128	229	101

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。

注3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区分	項目	30年度	31年度
信用事業	事業収益	383,333	350,202
	経常利益	139,409	98,856
	資産の額	33,528,989	33,528,989
共済事業	事業収益	272,998	256,050
	経常利益	77,899	47,003
	資産の額	1,731	1,731
農業関連事業	事業収益	3,141,651	3,055,294
	経常収益	70,671	134,046
	資産の額	2,197,059	2,197,059
その他事業	事業収益	2,218,236	1,976,260
	経常利益	16,088	23,773
	資産の額	536,088	520,123
計	事業収益	6,016,218	5,637,806
	経常利益	304,067	303,678
	資産の額	36,263,867	36,247,902

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成31年3月末における自己資本比率は、14.52%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	おいらせ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,765百万円 (前年度1,792百万円)

当JAグループは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	当 期 末	前 期 末
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	3,086,885	3,007,354
うち、出資金及び資本準備金の額	1,766,513	1,791,617
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	1,375,337	1,263,825
うち、外部流出予定額(△)	8,513	8,761
うち、上記以外に該当するものの額	△ 46,452	△ 39,327
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17,065	13,870
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17,065	13,870
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,103,951	3,021,225
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	488	748
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	488	748
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0
適格引当金不足	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	488	748
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	3,103,462	3,020,476

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	18,722,101	18,769,374
資産（オン・バランス）項目	18,690,186	18,737,460
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0	0
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
オフ・バランス項目	31,914	31,914
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,650,948	2,603,048
信用リスク・アセット調整額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	21,373,049	21,372,423
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	14.52%	14.13%

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	30年度			31年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	431,817	0	0	358,523	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業社向け	23,503,559	4,700,712	188,028	22,648,004	4,529,601	181,184
法人等向け	761,355	755,816	30,233	727,889	724,030	28,961
中小企業等向け及び個人向け	810,620	527,148	21,086	839,285	543,880	21,755
抵当権付住宅ローン	4,044,275	1,403,795	56,152	3,808,507	1,325,299	53,012
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	260,256	171,982	6,879	273,697	187,790	7,512
取立未済手形	9,784	1,957	78	4,740	948	38
信用保証協会等保証付	1,392,108	134,040	5,362	1,565,887	151,824	6,073
共済約款貸付	1,513	0	0	0	0	0
出資等	256,805	256,805	10,272	256,655	256,655	10,266
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,808,759	4,521,898	180,876	1,808,734	4,521,836	180,873
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	72,605	181,511	7,260	55,105	137,761	5,510
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるもの	0	0	0	0	0	0
上記以外	6,360,262	6,113,711	244,548	6,060,822	5,822,365	232,895
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	39,713,718	18,769,375	750,775	38,407,848	18,201,989	728,080
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	39,713,718	18,769,375	750,775	38,407,848	18,201,989	728,080
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	所要自己資本額		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	所要自己資本額	
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
	2,603,048	104,122		2,650,948	106,038	
所要自己資本額計	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額		リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額	
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
	21,372,423	854,897		21,373,049	854,922	

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことで。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

(3)信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当JAグループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼各付を使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング・(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	30年度					31年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	33,395,832	9,828,014	0	0	260,256	32,429,239	9,687,229	0	0	273,697	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人	農業	143,765	140,383	0	0	5,896	211,954	205,710	0	0	6,244
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	90,401	90,401	0	0	0	83,707	83,707	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	386,624	386,624	0	0	0	327,067	327,067	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	23,722,023	221,049	0	0	0	22,867,138	221,024	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	246,566	246,566	0	0	0	228,919	228,919	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	186,756	186,756	0	0	0	177,442	177,442	0	0	0	
個人	8,619,699	8,524,321	0	0	254,360	8,531,559	8,409,992	0	0	267,454	
その他	0	31,914	0	0	0	1,454	33,368	0	0	0	
業種別残高計	33,395,832	9,828,014	0	0	260,256	32,429,239	9,687,229	0	0	273,697	
1年以下	24,311,910	810,936	0	0		23,126,862	480,749	0	0		
1年超3年以下	491,225	491,225	0	0		926,576	926,576	0	0		
3年超5年以下	1,015,874	1,015,874	0	0		1,214,515	1,214,515	0	0		
5年超7年以下	860,960	860,960	0	0		459,206	459,206	0	0		
7年超10年以下	1,100,319	1,100,319	0	0		1,274,728	1,274,728	0	0		
10年超	5,240,389	5,240,389	0	0		4,862,535	4,862,535	0	0		
期限の定めのないもの	375,156	308,312	0	0		7,063,523	468,919	0	0		
残存期間別残高計	33,395,832	9,828,014	0	0		38,927,945	9,687,229	0	0		

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	30年度					31年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	38,188	13,871	-	38,188	13,871	13,871	17,066	-	13,871	17,066
個別貸倒引当金	128,392	126,244	-	128,392	126,244	126,244	113,609	-	126,244	113,609

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位:千円)

区 分	30年度						31年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	128,392	126,244	0	128,392	126,244		126,244	113,609	0	126,244	113,609		
国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
地域別計	128,392	126,244	0	128,392	126,244		126,244	113,609	0	126,244	113,609		
法人	農業	0	4,150	0	0	4,150	0	4,150	6,244	0	4,150	6,244	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人	128,392	122,094	0	128,392	122,094	16	122,094	107,365	0	122,094	107,365	0	
合計	128,392	126,244	0	128,392	126,244	16	126,244	113,609	0	126,244	113,609	0	

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		30年度			31年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	0%	0	433	433	0	359	359
	2%	0	0	0	0	0	0
	4%	0	0	0	0	0	0
	10%	0	1,340	1,340	0	1,518	1,518
	20%	0	23,514	23,514	0	22,653	22,653
	35%	0	4,011	4,011	0	3,787	3,787
	50%	0	118	118	0	118	118
	75%	0	706	706	0	727	727
	100%	0	7,175	7,175	0	7,395	7,395
	150%	0	93	93	0	84	84
	200%	0	0	0			
	250%	0	1,881	1,881	0	1,864	1,864
その他	0	1	1	0	0	0	
リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0	
合 計	0	39,272	39,272	0	38,504	38,504	

(注)

- 1、信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2、「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続きは、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p8)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区 分	30年度			31年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	5,360	0	0	3,680	0	0
中小企業等向け及び個人向け	53,618	720	0	64,038	230	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	210,400	0	0	217,500	0	0
合計	269,378	720	0	285,218	230	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 6)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位:千円)

	30年度		31年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,754,515	1,754,515	1,754,535	1,754,535
合計	1,754,515	1,754,515	1,754,535	1,754,535

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位:千円)

30年度			31年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

30年度		31年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

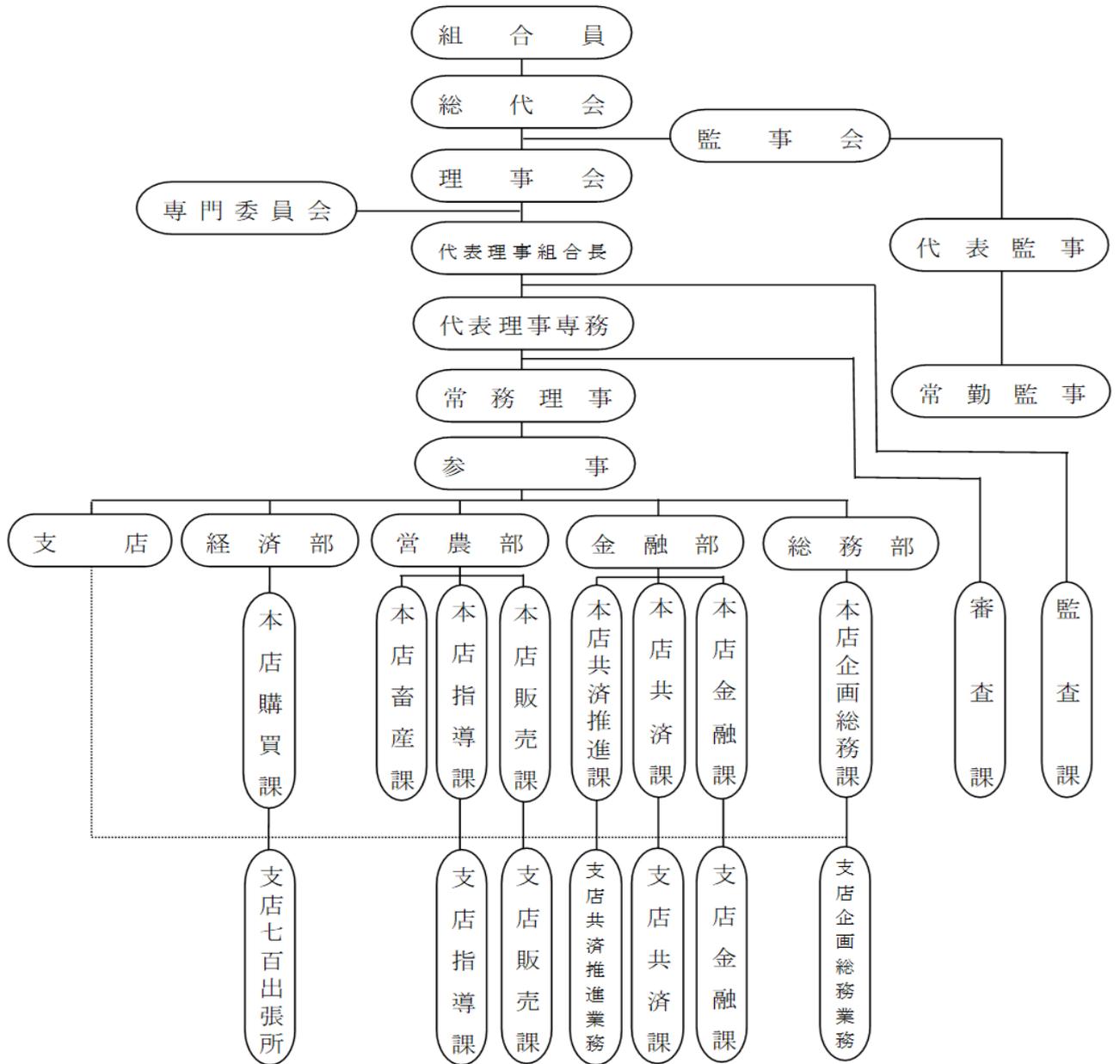
⑤連結貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

30年度		31年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

【JAの概要】

1. 組織機構図



2. 役員一覧

(令和2年3月現在)

役員	氏名	代表権の有無 役員要件	役員	氏名	代表権の有無 役員要件
代表理事組合長	沖澤 繁弥	有 認定農業者	理事	豊川 健吉	無 実践的能力者
代表理事専務	種市 利雄	有 実践的能力者	同	金沢 幸弘	無 認定農業者
常務理事	馬場 英和	無 実践的能力者	同	田中 優子	無 女性理事
理事	千葉 勝雄	無 認定農業者	同	織笠 光子	無 女性理事
同	根岸 金雄	無 認定農業者	代表監事	久保 稔	—
同	大塚 誠次	無 認定農業者	常勤監事	角 石二郎	—
同	坂岡 直哉	無 実践的能力者	監事	岡田 良平	—
同	赤石 義昭	無 認定農業者	同	濱田 廣司	—
同	新山 秀男	無 実践的能力者			

3. 組合員数

(単位：人、団体)

区分	30年度末	31年度末	増減
正組合員数	1,980	1,943	△ 37
個人	1,960	1,923	△ 37
法人	20	20	0
准組合員数	1,523	1,617	94
個人	1,479	1,573	94
法人	44	44	0
合計	3,503	3,560	57

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	代表者氏名	構成員
青年部	沼 田 泰 昭	74
女性部	竹 内 よ う 子	219
やさい推進委員会	浦 田 秀 人	580
青果物価格安定共助会	沖 澤 繁 弥	580
酪農部会	馬 場 新 音	8
肉牛部会	川 嶋 敏 明	33
せせらぎの会	佐 藤 隆	264
年金友の会（本店）	磯 谷 政 良	1,179
年金友の会（支店）	伊 沢 義 隆	1,200
三沢市農業青色申告会	織 笠 義 信	44
農業青色申告会（支店）	古 里 進	64
農業後継者の会	久 田 正 昭	18

5. 特定信用事業代理業者の状況

(令和2年3月現在)

区分	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし		

6. 地区一覧

三沢市・・・・・・・・三沢市全域
六戸町・・・・・・・・六戸町全域
おいらせ町・・・一川目・二川目の区域

7. 沿革・あゆみ

	三沢市農業協同組合	六戸町農業協同組合
S23.04	大三沢町農協発足	
S33.09	市制に伴う名称変更 三沢市農協へ	
S38.02		六戸町農協、古間木農協、七百農協が合併して六戸町農協発足
S39.09	三川目農協を吸収合併	
S43.03	北三沢開拓農協を吸収合併	
H13.04	三沢市農協、六戸町農協が合併しておいらせ農協発足	

8. 店舗等のご案内

J Aおいらせ

(令和2年3月現在)

店舗名	住所	電話番号	ATM 設置台数
本店	三沢市大字三沢字堀口16-7	0176-54-2211	ATM 2台
支店	六戸町大字犬落瀬字柴山2-62	0176-55-3101	ATM 1台
北部事業所	三沢市谷地頭2丁目559-1	0176-59-3621	ATM 1台
七百出張所	六戸町大字折茂字上折茂67	0176-55-2029	
購買資材庫	三沢市大字三沢字堀口17-441	0176-54-3421	

(店舗外ATM設置台数 4台)

設置場所	住所	ATM 設置台数
三沢市立病院	三沢市大字三沢字堀口164-65	ATM 1台
ビードルプラザ	三沢市松園町3丁目10-1	ATM 1台
六戸町役場	六戸町大字犬落瀬字前谷地60	ATM 1台
Aコープ六戸店前	六戸町大字犬落瀬字後田19-25	ATM 1台

株式会社 ゆめグリーン

店舗名	住所	電話番号	
本社	六戸町大字犬落瀬字後田19-20	0176-55-5220	
Aコープみさわ店	三沢市大字三沢字堀口17-91	0176-54-2665	
Aコープ六戸店	六戸町大字犬落瀬字後田19-8	0176-55-3030	
三沢自動車整備センター	三沢市大字三沢字山ノ神11-12	0176-54-2701	
六戸自動車整備センター	六戸町大字犬落瀬字柴山2-62	0176-55-4690	
三沢給油所	三沢市大字三沢字堀口17-53	0176-54-3381	
北部給油所	三沢市谷地頭2丁目559	0176-59-3380	
六戸給油所	六戸町大字犬落瀬字前谷地6-1	0176-55-4608	
小松ヶ丘給油所	六戸町小松ヶ丘1丁目77-40	0176-57-4181	



ひとが好き みとりが好き 笑顔でスクラシ

おいらせ農業協同組合



本店 〒033-0022 青森県三沢市大字三沢字堀口16番地7号
TEL 0176(54)2211(代) FAX 0176(54)4470

六戸支店 〒039-2371 青森県上北郡六戸町大字犬落瀬字柴山2番地62
TEL 0176(55)3101(代) FAX 0176(55)4062

ホームページアドレス <http://www.ja-oirase.or.jp/>